

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市営住宅管理事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施 策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住宅に困窮している市民	意図	適正な住環境のもとで安心して生活が出来るようにする。
事業内容	公営住宅法に基づく市営住宅の適正な維持及び管理を民間に委託し、市営住宅の入退去及び家賃の徴収、並びに収入超過者や家賃滞納者に対する対応を行うものである。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年度末の市営住宅の管理戸数は12団地449戸			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市営住宅使用料徴収率	98.35	97.02	97.13	%	→→
②	空家募集戸数	5	77	10	戸	→→	
③	収入超過者数	34	37	37	戸	↓↓↓	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- 市営住宅使用料徴収率については、悪質滞納者を中心に臨戸訪問や電話連絡など滞納整理を行い、収納率の向上に努めている。
- 空家募集戸数は、退去数により左右されるため、早めに空家募集を行うことで市営住宅の有効活用に努めている。

（平成30年度の募集状況）

- 募集回数 3回
- 募集戸数 10戸
- 応募世帯 43世帯
- 応募倍率 4.3倍

収入超過者に対しては、面談を行い、退去の指導をしている。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	38,350,309	35,789,749	35,103,015
事業費(b)(円)	32,858,309	31,225,589	32,927,655
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	5,492,000	4,564,160	2,175,360
人役・職員(人)	0.80	0.68	0.33
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	家賃滞納者への徴収や収入超過者に対する指導等の実施。	③取組における課題(Check)	慢性的な滞納がある入居者への対応
②H30に実施した取組(Do)	高額な家賃滞納者に対し、訪問や電話、催告書等で厳しく指導するとともに、分納手続きを行い、徴収に努めた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	悪質な滞納者に対し、滞納整理を厳しく行い使用料の収納率の向上を図る。管理業務委託者との調整による更なる事務の効率化の検討。